



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋

コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今井 賢司

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 木山 修一

TEL 03-5545-0703

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	109,570	1.0	1,171	4.0	1,004	△28.6	1,186	30.3
28年3月期第2四半期	108,499	5.9	1,126	56.1	1,407	105.0	911	△59.8

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 1,065百万円 (8.6%) 28年3月期第2四半期 980百万円 (△70.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	112.99	104.16
28年3月期第2四半期	86.74	79.97

(注)平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	106,554	23,600	21.8
28年3月期	94,608	23,065	23.9

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 23,251百万円 28年3月期 22,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は5円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,000	7.7	3,500	43.8	3,300	17.2	2,100	16.7	199.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	10,928,283 株	28年3月期	10,928,283 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	425,199 株	28年3月期	425,117 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	10,503,115 株	28年3月期2Q	10,503,122 株

(注)平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.当社は、平成28年6月24日開催の第93期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株にする株式併合を実施し、併せて同日付で、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

(1)平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 5円00銭

(2)平成29年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 19円99銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 P
(1) 経営成績に関する説明	2 P
(2) 財政状態に関する説明	3 P
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3 P
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4 P
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4 P
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4 P
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4 P
(4) 追加情報	4 P
3. 四半期連結財務諸表	5 P
(1) 四半期連結貸借対照表	5 P
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7 P
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9 P
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10 P
(継続企業の前提に関する注記)	10 P
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10 P
(セグメント情報等)	10 P
(重要な後発事象)	11 P

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が進む一方で、企業収益や個人消費の低迷が見られるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

水産・食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心が一層高まるとともに、少子高齢化による国内マーケット環境の変化や人手不足による労働コストの上昇に加え、世界的な水産物需要の増大による買付コストの上昇など、厳しい状況は続いております。

このような状況のもとで、中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』が2年目に入り、『魚に強い総合食品会社として、収益基盤の安定と変化への対応力を高め、新たな価値を創造する企業を目指す』ことを基本方針とし、目標達成に向けて取り組んでおります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、3. 四半期連結財務諸表(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)Ⅱ当第2四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(水産商事セグメント)

前年同期に市況の悪化で売上・利益が落ち込んでいた鮭鱒の販売が、当期は市況が堅調に推移したこともあり、売上・利益とも回復しました。また、サバなどの凍魚加工品や定塩鮭製品、むきエビ等の付加価値製品の販売が伸長したほか、海外販売においては米国内販売が順調に推移した結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

(冷凍食品セグメント)

寿司種を中心とした生食用商品及び『だんどり上手』シリーズなどの加熱用商品の拡販に努め、家庭用冷凍食品においては、商品群を増やし、塩釜新工場製品の販売も伸長しました。国内消費の低迷などにより、この部門の売上は前年同期を下回りましたが、利益は海外生産部門の収支改善により、前年同期を上回りました。

(常温食品セグメント)

サバやイワシなどの水産缶詰の拡販に努めるとともに、価格改定や商品集約などを図りました。また、海産珍味類は大手コンビニ向け製品を中心に順調に推移し、この部門の売上は前年同期を上回りました。一方、海産珍味類の原料であるイカの不漁に起因した価格高騰により、利益は前年同期を下回りました。

(物流サービスセグメント)

冷蔵倉庫事業は、入庫貨物の確保を図り、引き続き営業力強化と事業の効率化に努め、売上・利益ともに前年同期を上回りました。冷蔵運搬船事業においては、海運市況の長引く悪化により事業の見直しを進め、全ての所有船舶の売却を行いました。この結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を下回りました。

(鯉・鮪セグメント)

海外まき網事業は、入漁料の高止まりや近海操業の不漁など厳しい環境のなか経費の削減に努めました。加工及び販売事業は、引き続き地中海本鮪やインド鮪等の取扱いを伸ばし、外食、量販店向けに拡販を図りました。一方養殖事業は、漁場や漁獲規制が厳しくなるなか天然種苗の確保を図るとともに、来年度の完全養殖魚初出荷に向けて養殖技術向上に努めておりますが、天然種苗の一部には育成魚の減少もあり、この部門の売上は前年同期を上回ったものの、利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,095億70百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は11億71百万円(前年同期比4.0%増)、経常利益は10億4百万円(前年同期比28.6%減)となりました。また、特別利益として固定資産処分益を6億8百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億86百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ119億45百万円増加し、1,065億54百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ118億48百万円増加し、822億75百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、無形固定資産ともに減価償却により減少したものの、投資その他の資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、242億78百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ114億10百万円増加し、829億53百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億35百万円増加し、236億円となりました。

この結果、自己資本比率は21.8%(前連結会計年度末比2.1ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、先行きは不透明であります。平成28年5月9日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

従来、一部の国内連結子会社の建物付属設備及び構築物について、定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,099	4,012
受取手形及び売掛金	24,759	30,302
たな卸資産	37,068	44,566
その他	4,524	3,417
貸倒引当金	△25	△23
流動資産合計	70,426	82,275
固定資産		
有形固定資産	16,972	16,887
無形固定資産		
のれん	410	381
その他	497	481
無形固定資産合計	907	862
投資その他の資産		
投資有価証券	2,830	2,889
その他	5,167	5,326
貸倒引当金	△1,695	△1,686
投資その他の資産合計	6,301	6,528
固定資産合計	24,181	24,278
資産合計	94,608	106,554

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,545	9,980
短期借入金	14,562	23,592
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	648	731
引当金	840	874
その他	7,238	7,554
流動負債合計	40,835	52,734
固定負債		
新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	22,177	22,127
引当金	50	68
退職給付に係る負債	4,654	4,521
資産除去債務	53	53
その他	771	447
固定負債合計	30,707	30,218
負債合計	71,542	82,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	750	750
利益剰余金	17,739	18,401
自己株式	△748	△748
株主資本合計	23,405	24,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	82
繰延ヘッジ損益	△96	29
為替換算調整勘定	282	115
退職給付に係る調整累計額	△1,140	△1,043
その他の包括利益累計額合計	△827	△815
非支配株主持分	487	349
純資産合計	23,065	23,600
負債純資産合計	94,608	106,554

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	108,499	109,570
売上原価	98,237	98,573
売上総利益	10,262	10,997
販売費及び一般管理費	9,136	9,825
営業利益	1,126	1,171
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	49	49
持分法による投資利益	58	87
補助金収入	43	63
貸倒引当金戻入額	271	—
その他	148	107
営業外収益合計	591	320
営業外費用		
支払利息	207	206
為替差損	85	242
貸倒引当金繰入額	—	△0
その他	17	38
営業外費用合計	310	486
経常利益	1,407	1,004
特別利益		
固定資産処分益	1	608
特別利益合計	1	608
特別損失		
固定資産処分損	4	16
特別損失合計	4	16
税金等調整前四半期純利益	1,404	1,597
法人税、住民税及び事業税	574	630
法人税等調整額	24	△132
法人税等合計	598	498
四半期純利益	806	1,099
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	911	1,186
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△104	△87

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	△45
繰延ヘッジ損益	△77	126
為替換算調整勘定	263	△212
退職給付に係る調整額	58	97
その他の包括利益合計	174	△34
四半期包括利益	980	1,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,018	1,198
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	△133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,404	1,597
減価償却費	694	902
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△272	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△73	10
その他の引当金の増減額(△は減少)	14	52
受取利息及び受取配当金	△68	△61
支払利息	207	206
売上債権の増減額(△は増加)	△4,703	△5,930
その他債権の増減額(△は増加)	△183	64
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,240	△7,785
仕入債務の増減額(△は減少)	3,290	2,848
その他	805	635
小計	△8,124	△7,459
利息及び配当金の受取額	76	60
利息の支払額	△210	△208
法人税等の支払額	△725	△562
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,983	△8,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,796	△1,590
固定資産の売却による収入	3	1,218
投資有価証券の取得による支出	△6	△35
貸付けによる支出	△3	△70
貸付金の回収による収入	25	433
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,776	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,028	9,315
長期借入れによる収入	6,522	701
長期借入金の返済による支出	△364	△800
配当金の支払額	△525	△525
その他	△108	△447
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,552	8,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232	△86
現金及び現金同等物の期首残高	4,070	4,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,838	3,944

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	50,947	33,616	9,207	1,546	12,961	219	108,499	—	108,499
セグメント間の内部売 上高又は振替高	12,409	1,849	93	580	1,023	700	16,656	△16,656	—
計	63,357	35,466	9,301	2,127	13,984	920	125,156	△16,656	108,499
セグメント利益又は 損失(△)	878	△50	207	148	234	87	1,507	△380	1,126

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額380百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用439百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	53,377	32,364	9,216	1,113	13,317	182	109,570	—	109,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,211	1,669	193	785	898	666	16,425	△16,425	—
計	65,589	34,033	9,409	1,899	14,215	849	125,996	△16,425	109,570
セグメント利益	1,183	165	195	16	100	1	1,663	△492	1,171

(注) 1. セグメント利益の調整額492百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用517百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、従来「水産商事」に属しておりましたKyokuyo (Thailand) Co., Ltd.を「冷凍食品」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(株式併合等)

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び定款の一部変更について決議するとともに、同年6月24日開催の第93回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)に関する議案を付議し、承認可決されました。当該決議に基づき、平成28年10月1日付で、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。

これにより、株式併合後の発行済株式総数は98,354,554株減少し、10,928,283株となっております。また、1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。